次の表により、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
二　実習実施機関の名称、所在地及び実習内容	二　実習実施機関の名称、所在地及び実習内容

名称	所在地	実習内容
［略］		
太陽ニット株式会社	奈良県橿原市大垣町九十八番地一	ニット製品製造
南和繊維工業株式会社	奈良県御所市大字室百三十七番地	婦人子供服製造
吉谷靴下株式会社	奈良県磯城郡三宅町大字但馬九十四番地	ニット製品製造

名称	所在地	実習内容
［同上］		
［項を加える。］		
［項を加える。］		
［項を加える。］		

備考　表中の［　］の記載は注記である。

公　告

諸　事　項

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成30年1月16日

契約担当官

国土交通省航空局長　蝦名　邦晴

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1．当該招請の主旨

本件は、既調達機器に特化した部品の修理を行うものである。

下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4．の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な機器の技術情報を有している法人等（以下「特定法人等」という。）との契約手続きに移行する。

2．業務概要

⑴　業務名

・ＣＣＳ－2003型通信制御装置等の部品1式の修理

・ＩＬＳ－91型ＩＬＳ装置等の部品1式の修理

・ＯＰＵ－11型オンライン処理装置等の部品1式の修理

・ＭＬＡＴ－07型マルチラテレーション装置等の部品1式の修理

・ＴＳＲ－07型空港管理レーダー装置等の部品1式の修理

⑵　業務内容公募説明書に挙げる機器を構成する部品（交換部品）の修理

⑶　履行期間　契約締結日の翌日から平成30年3月28日まで

3．業務目的

本業務は、航空保安業務において運用中の機器を確実に運用するために必要となる交換部品を適切に修理することにより、航空機の安全な運航を確保することを目的とする。

4．応募要件

⑴　基本的要件

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　国土交通省航空局長から指名停止を受けている期間中でないこと。

③　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　作業の体制に関する要件

①　作業工程を明示できること。

②　作業実施体制（人員構成、作業責任者、品質管理体制）を明示出来ること。

⑶　作業に必要となる技術等に関する要件

本業務を実施するために必要な、日本電気株式会社が保有する知的財産権及び技術情報の利用について許諾を受けていることを明示できること。

5．手続等

⑴　担当部局

〒100－8918 東京都千代田区霞が関2－1－3　国土交通省航空局予算・管財室契約係　電話03－5253－8111（内線48655）ＦＡＸ03－5253－1656

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　平成30年1月16日から平成30年2月5日まで

場所：⑴に同じ。

⑶　参加意思確認書の提出期限、場所及び方法　平成30年2月6日17：00

場所：⑴に同じ。持参、郵送（書留郵便に限る。）または電送（事前に担当部局へ連絡を入れること）すること。

6．その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　関連情報を入手するための照会窓口

5．⑴に同じ。

⑶　随意契約の予定日　平成30年2月21日

⑷　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　第15条b「排他的権利の保護」

7．Summary

⑴　Subject matter of contract：

・Repairing Parts of Communication Control System Type CCS-2003, and so on.

・Repairing Parts of Instrument Landing System Type ILS-91F, and so on.

・Online Processing Unit type OPU-11, and so on.

・Repairing Parts of Terminal Surveillance Radar Type TSR-07C, and so on.

・Repairing Parts of Terminal Surveillance Radar Type TSR-07C, and so on.

⑵　Time-limit to express interests：17：00 6 January 2018

⑶　Contract point for documentation relating to the proposal：Shinpei Ono, Contract section, Budget and Property Administration Office, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100－8918 Japan. TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

⑷　Name of administrator in charge of the contract and division which he or she belongs：Kuniharu Ebina, Director-General of the Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑸　Expected date of the contract award：21 February 2018

⑹　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement：b “Protection of Exclusive Rights